

## ○研究プロジェクト 「新たな働き方のための組織変革」

開催責任者 経営学部 安藤史江  
総合政策学部 水落正明  
2019年8月21日  
南山大学J棟5階J55教室



研究プロジェクトは以下のとおり、開催された。

### ◇研究目標

実質3年目にあたる今期は、出版企画参加者すべての研究・執筆内容の共有を果たすべく、残る執筆者による発表を行った。今後は出版計画を実現に向かうべく、原稿のとりまとめなどの執筆・編集作業を継続するとともに、それに伴う必要な打ち合わせを1度は行う予定である。

### ◇報告者および題目

1. 寺村絵里子（明海大学経済学部教授）  
「役職定年・延長と新たな働き方」
2. 国保祥子（静岡県立大学経営情報学部准教授）  
「女性管理職の育成と育休トランジション」
3. 佐藤一磨（拓殖大学政経学部准教授）  
「「幸せ」の格差～専業主婦 VS 働く妻、夫よりも学歴が高い妻 VS 夫よりも学歴が低い妻～」
4. 櫻井雅充（中京大学経営学部准教授）・小江茂徳（九州工業大学准教授）  
「男性による育児休業取得の効果  
～育児者としてのアイデンティティ形成と働き方の変化～」

## ◇研究プロジェクトの討論内容

初めの寺村報告は、当初は日本と台湾の働く女性の国際比較を執筆内容とする予定であったが、出版企画の中で、特に働く人々のライフコースに沿った新たな組織における変化をみるという趣旨が明確になったことから、本プロジェクトとしてはより手薄であった、職業キャリアとしての後期の部分、すなわち役職定年や定年延長というテーマに変えての再度の発表となった。まだ役職定年を迎える女性が相対的に少ないことから、女性に特化した分析・考察というよりは、男女あわせて、それぞれに起きている変化をパネルデータから明らかにしようとしたものである。その結果、現時点に関していえば、この変化は女性より男性にとって大きな影響力を及ぼしていることが示された。

次の国保報告では、自身が社会実験と呼ぶ、育児休暇中の女性たちに対する管理者や経営者の視点を身に着けさせるワークショップの実施が、育児休暇によって、これまでのキャリアの継続や方向性に悩みを抱える働く女性たちを助ける手段の一つになりうるという仮説が提示された。それにより同じ壁にぶつかる場合でも、より高く広い視点からその問題解決に当たったり、過度に深刻な対応をとらずに済んだりすることで、キャリア・トランジションがうまくいくという提案であった。今回は既に取得済みの実証データの分析結果の報告ではなく、その手前のフレームワークや仮説の提示に関する報告だったため、仮説に基づく分析結果があわせて報告されることが、今後期待される。

続く佐藤報告では、働く女性と専業主婦、夫婦間の学歴の関係性がそれぞれの女性の幸福度に与える影響についての分析結果であった。特に、本研究会としては後者に重点をおいた報告をするとのことで、下方婚、上方婚、という表現を用いて、下方婚の女性（主に、女性が短大卒で男性が高卒という夫婦が対象だった）の幸福度が低くなりがちであり、前半の子供がいる働く女性ほど幸福度が低いという結果とあわせて考えると、これからの世の中は世界的に下方婚が増加しているため、問題は大きいという問題提起であった。

最後の櫻井・小江報告では、女性ばかりでなく、男性の働き方、仕事や家庭への向き合い方にも変化が出始めているという現実に対するために、育児休暇を取得した自治体の男性職員へのデプス・インタビューの結果をまとめていた。その結果としては、サンプル数が非常に限られているため、傾向しか現在のところ把握できないが、育児休暇を取得した男性の大半は、これまでの仕事中心とは異なる視点を獲得できた、時間を効率的に活用するスキルが高まったなどの成果が得られているようであるとの説明だった。これについては、たとえ育児休暇をとらなくても、子供を持つことで変わった視点と、育児休暇をとったからこそ得られた視点が混在している可能性があり、整理したほうが望ましいのではとの指摘もあったが、こうした問題点に関しては、今後もインタビューを重ねることで改善していく予定とのことだった。

これで、出版企画で用意したすべての報告が出揃ったため、これから出版助成のための手続きや出版社との調整、書籍の構成の微調整や再検討などの作業を编者として、研究会企画代表者が進めていく予定である。

なお、第2回研究会は政府の新型コロナウイルス対策を考慮して中止した。

◇研究成果発表

現在、科研による出版助成により本年度中に出版予定。

『変わろうとする組織 変わりゆく働く女性たち』晃洋書房